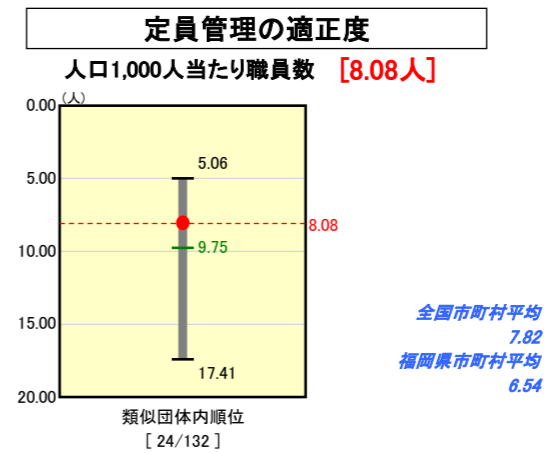
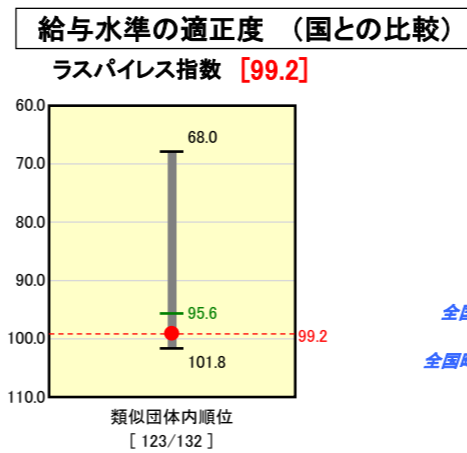
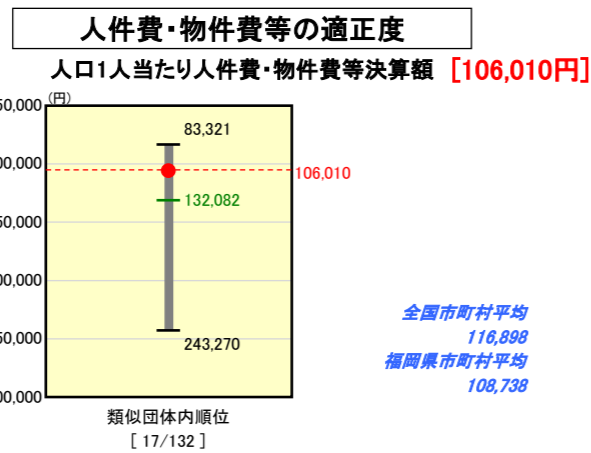
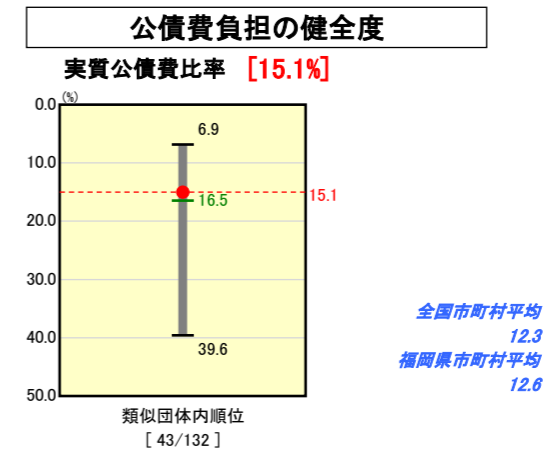
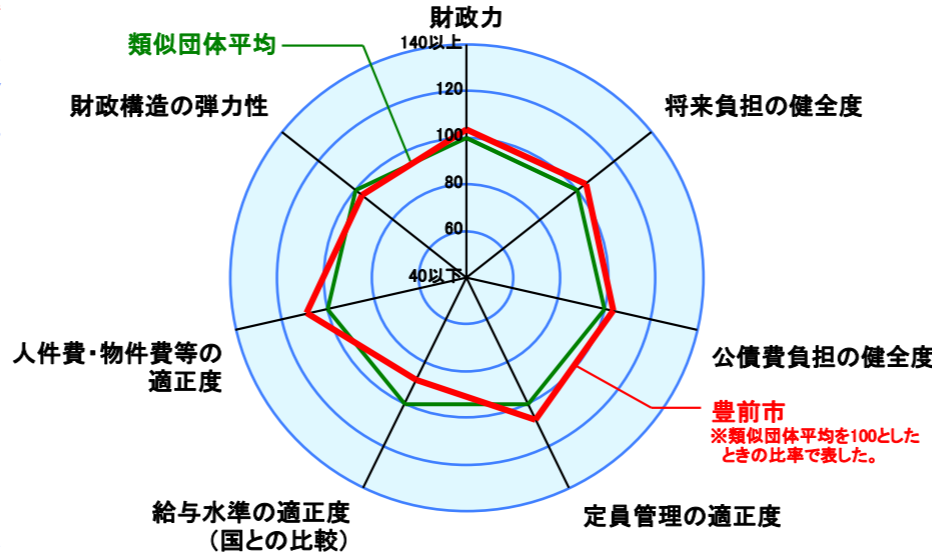
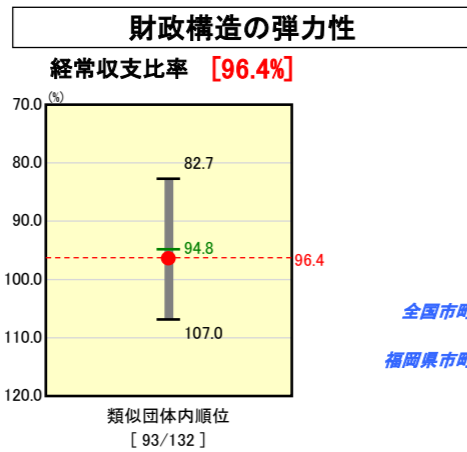
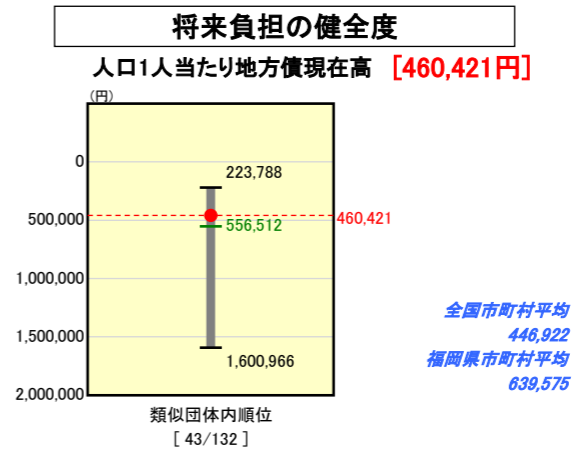
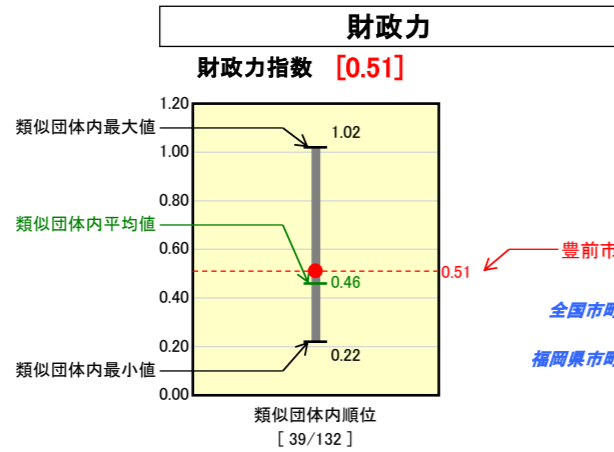


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 豊前市

人口	28,204	人(H20.3.31現在)
面積	111.17	km ²
歳入総額	11,274,403	千円
歳出総額	11,168,095	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

類似団体平均を上回っているが、今後も景気低迷が長引くことが予想され、更に積極的な企業誘致や市税の徴収強化、口座振替の推進、また、滞納者に対する個別徴収及び法的措置に基づく滞納整理の強化など税収確保に努める。

経常収支比率

類似団体平均を上回っており、集中改革プランに掲げたとおり職員数の減による人件費の削減等行政改革を進め、財政の健全化と効率化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

ゴミ処理場や消防業務を一部事務組合で行っていることもあり類似団体平均を下回っているが、今後も集中改革プラン等に則して各種手当の見直しや給与・定員の適正化に取り組むことにより更に人件費の抑制に努める。

ラスパイレス指数

今後も定員管理の適正化を推進し、近隣の自治体との均衡を図りながら、集中改革プランの主旨に則して適正な給与制度・運用となる

人口1人当たり地方債現在高

類似団体平均を下回っているが、今後も新規地方債の発行額を元金償還額の範囲内に抑えて地方債残高の削減を図り財政構造の健全化に努める。

実質公債費比率

類似団体平均を下回っているが、過去の経済対策等による事業の償還が終了しておらず、今後も財政計画に基づいて新規地方債の発行を抑制するなど健全化に努める。

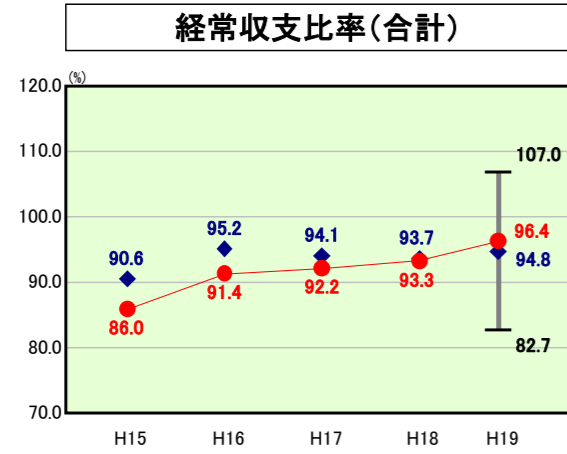
人口1,000人当たり職員数

過去からの新規採用抑制により類似団体平均を下回っているが、今後も集中改革プランに基づき、平成22年度までに更に大幅な削減を行う。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 豊前市

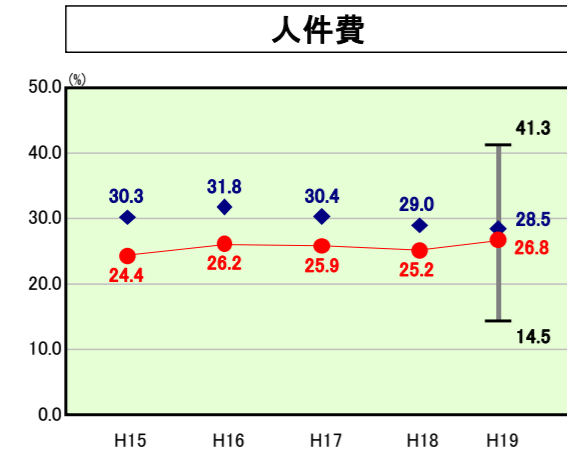
経常収支比率の分析



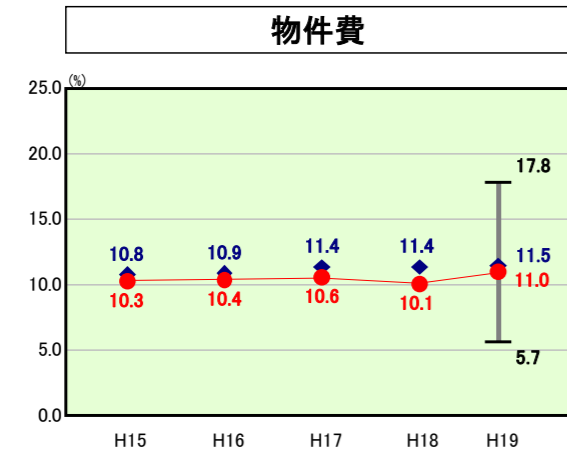
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 ⊥

人口 28,204人(H20.3.31現在)
面積 111.17km²
歳入総額 11,274,403千円
歳出総額 11,168,095千円

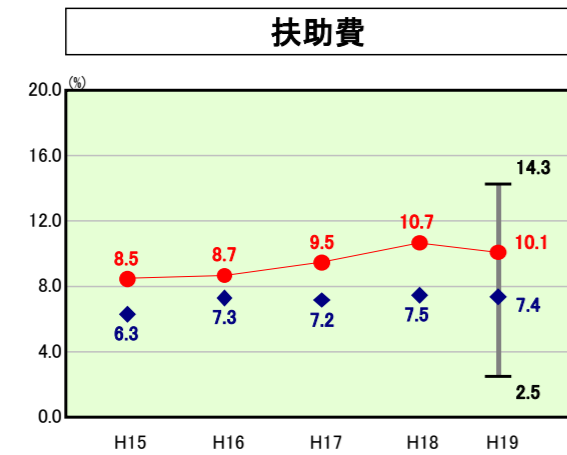
H19類似団体内順位 83/132
全国市町村平均 92.0
福岡県市町村平均 95.6



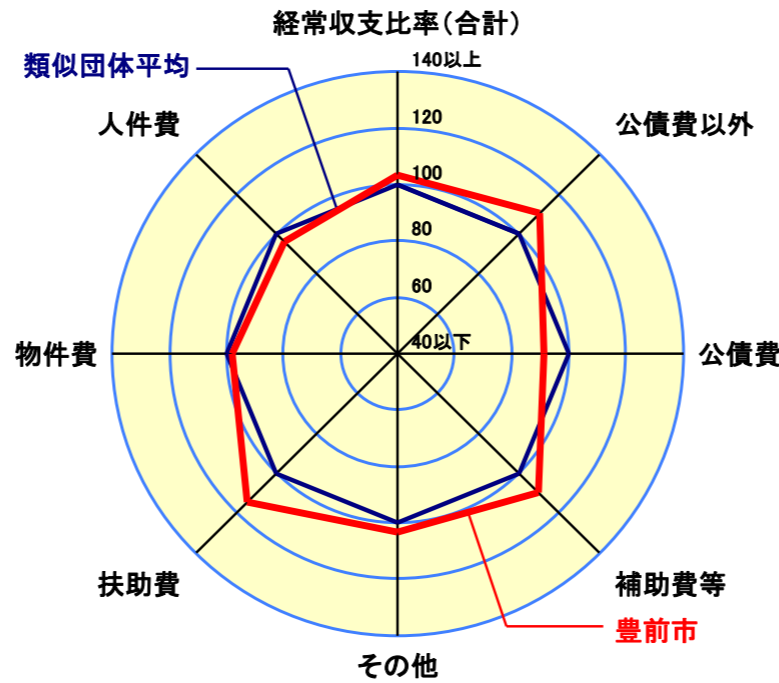
H19類似団体内順位 48/132
全国市町村平均 28.0
福岡県市町村平均 24.7



H19類似団体内順位 62/132
全国市町村平均 13.1
福岡県市町村平均 13.3



H19類似団体内順位 121/132
全国市町村平均 8.8
福岡県市町村平均 11.2



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

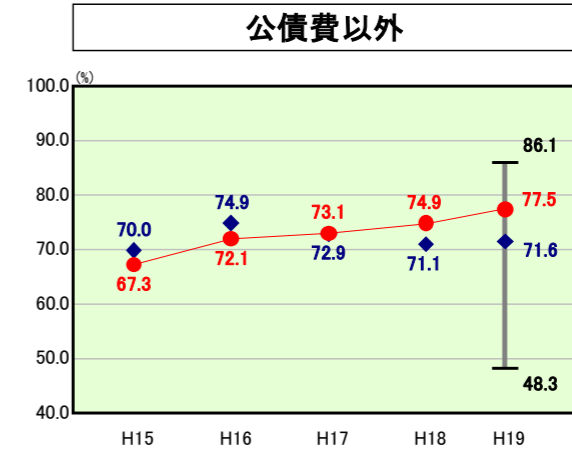
人件費
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、集中改革プランに掲げた調整手当・特殊勤務手当の廃止、大幅な人員削減を行ったためである。なお、集中改革プランでは、総職員数260名(平成17年4月1日現在)を225名(平成22年4月1日現在)、13.5%の減を目標とし人件費の抑制に努める。

物件費
類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。今後も集中改革プラン等に基づいて更に物件費の抑制に努める。

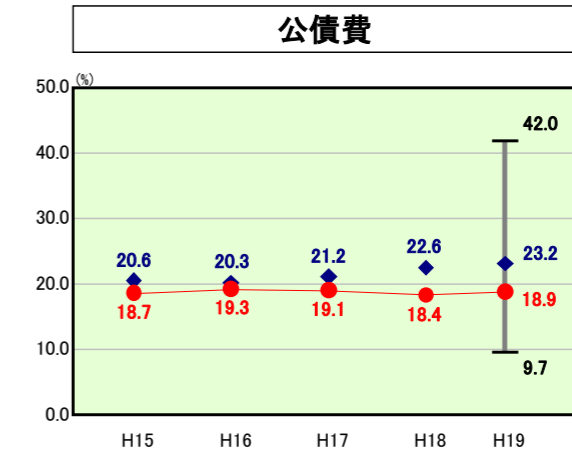
扶助費
類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は高くなっている。これは、私立保育園の比率が高いため、児童福祉費に係る数値が高くなっているためである。

公債費
類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、近年地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制したことや市債残高を確実に減らしていくために、市債発行額を元金償還額の範囲に抑えたことによるものであり、今後もこの方針を堅持する。

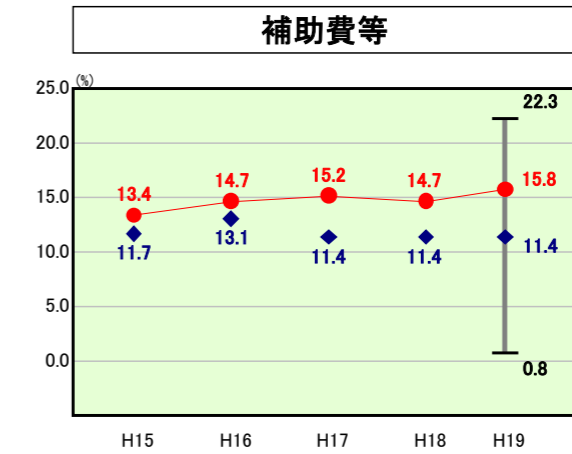
補助費等
補助費等に係る経常収支が類似団体を上回っているのは、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っており、その負担金が多額になっているためである。今後は一部事務組合に対して行政改革を働きかけ、市の財政を圧迫しないよう負担金の上昇傾向に歯止めをかける。また、本市においても事業の公平性・公益性・必要性・金額の妥当性等について精査し、補助目的が達成された事業・社会情勢等により事業効果が薄れた事業もしくは乏しい事業は廃止するよう努める。



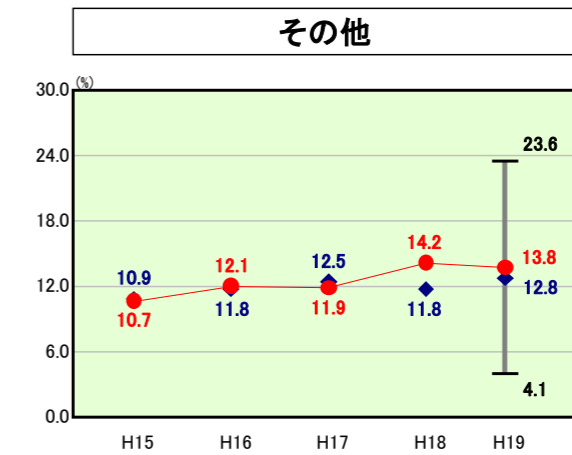
H19類似団体内順位 118/132
全国市町村平均 71.7
福岡県市町村平均 71.9



H19類似団体内順位 31/132
全国市町村平均 20.3
福岡県市町村平均 23.7



H19類似団体内順位 108/132
全国市町村平均 10.4
福岡県市町村平均 12.0



H19類似団体内順位 85/132
全国市町村平均 11.4
福岡県市町村平均 10.7